

選択的評価事項 A 研究活動の状況

(1) 観点ごとの自己評価

観点 A - 1 - 1 : 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

【観点到係る状況】

研究の実施に関しては各講座および部門に所属するそれぞれの教員の自由な発想に基づき立案、実行できる態勢が小講座制という組織構成によって整えられている。これらの研究の実施を規定する要因はマンパワー、予算、研究時間そして設備である。これらの要因をいかにバランスよく配備するかが問題となろう。

支援・推進体制については学科内に研究推進委員会が組織され、学科内の競争的研究助成の適正配分や共通的研究機器の選定や配置などを行い、学科内での研究の効率的発展が図られている。また医学科においていくつかの重点的研究課題を定め、支援する体制が整えられてきており、全学的な競争的研究助成についても医学科からできるだけ多くの研究助成を獲得できるように医学科会議などで周知徹底化されている。

各講座で直接研究経費として利用できるのは現在のところ科学研究費補助金(科研費)その他の競争的研究助成および奨学寄付金が最も大きなものであるが、このうち科研費についてはできるだけ多くの研究課題が採択されることを目指して学科内で取り組んでいる。

【分析結果とその根拠理由】

研究を行おうとする教員の自由な発想と研究の実施に関しては研究実績に記載した各教員の成果から明らかである。科研費やその他の競争的研究助成を受けた研究成果が国際的な学術雑誌に掲載される論文として現れている。また弘前大学内の競争的研究助成制度によって獲得した研究経費である「学長指定重点研究」にも糖鎖工学研究グループ、脳研究グループ、循環器研究グループ、がん研究グループなどの研究課題が採択され現在研究が進行中である。また平成17年度から高度先進医学研究センターを新たに設置し遺伝子改変動物を用いた研究などゲノム研究、ポストゲノム研究を学科内で発展させるほか、研究設備の共同利用を推進することを図っている。しかし一方で、科研費の採択状況はその総額において近隣の医学部をもつ国立大学を下回っており、今後とも研究を質・量ともに伸ばす努力が必要である。

観点 A - 1 - 2 : 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

【観点到係る状況】

研究活動に関する施策として定められているもののうち、個々の講座・部門における個別の研究に関しては、前述の研究推進委員会による競争的研究経費の配分と共通研究機器の選定などが主なものであるが、学科内とくに国際的レベルにある研究分野のさらなる進展という目標を達成するため、重点的に支援すべきいくつかの研究グループを組織し、個々の講座・部門の垣根を越えた共同研究を推進・支援している。

【分析結果とその根拠理由】

本学科において COE 的プロジェクトを組織的に支援することが平成18年度の年度計画に盛り込まれている。対象は2つのプロジェクトで、ひとつは文部科学省都市エリア産学官連携促進事業として採択された「プロテオ

グリカン応用研究プロジェクト」ともう一つは科研費 S に採択された「遺伝子多型に基づく機能的中枢疾患の個別化治療法開発プロジェクト」であり、これらは学長指定重点研究として助成を受けたものでもある。このほか、循環器グループ、がん研究グループにも学長指定重点研究として助成が配分されている。またゲノム研究およびポストゲノム研究を推進するため高度先進医学研究センターを大学院講座として新たに設置し（教授 1，助教授 1，助手 2）先端研究の本学における核となることを目指しているほか、共同研究や共通利用設備の充実と発展を図っている。

観点 A - 1 - 3： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し，問題点等を改善するためのシステムが適切に整備され，機能しているか。

【観点到係る状況】

研究活動の質の向上のため、各教員は任期制のもとに研究活動を行っており、この制度自体が自らの研究成果を検証するシステムになっている。また医学科自己評価委員会の実施する各教員の毎年の自己評価成績によって自らの教育・研究・社会貢献の度合いが評価されている。

【分析結果とその根拠理由】

任期制導入に基づく現在の任用制度は平成 12 年度に導入され、平成 17 年度末に任期満了となった助手に対して再任の手続きがなされた。その際に自らの研究業績が検証された。自己評価委員会による全教員の自己評価集計資料は毎回印刷公表され、それぞれの研究活動が教員相互で検証されている。また、外部評価（平成 11 年度施行）の際にはこの自己評価書をもとに研究に関する外部評価が行われ厳しい評価を受けた。外部評価は定期的に受けていく必要があるものと思われる。

観点 A - 2 - 1： 研究活動の実施状況（例えば、研究出版物、研究発表、特許、その他の成果物の公表状況、国内外の大学・研究機関との共同研究、地域との連携状況、競争的研究資金への応募状況等が考えられる。）から見て、研究活動が活発に行われているか。

【観点到係る状況】

研究の実施状況は研究活動実績票に研究出版物、研究発表、特許、その他の成果物の公表状況、国内外の大学・研究機関との共同研究、地域との連携状況、競争的研究資金への応募状況等が記載されている。

【分析結果とその根拠理由】

研究活動実績書に記載されている研究出版物のインパクトファクター、研究発表、特許件数、その他の成果物の公表状況、国内外の大学・研究機関との共同研究、地域との連携状況、競争的研究資金への応募・採択状況等から判断して、本学科にて行われている研究活動は活発であると判断する。ただし、特許申請件数に限ってみると東北地方からの年間申請件数が 2,900 件、国内全体の申請件数が年間約 36 万件であることからすれば、本学科からの申請件数は低いと判断せざるを得ない。法人化されて日も浅くやむを得ない面もあるかも知れないが、本学科の知的財産の保全に対するさらなる意識の向上が必要かと判断される。

観点 A - 2 - 2： 研究活動の成果の質を示す実績（例えば，外部評価，研究プロジェクト等の評価，受賞状況，競争的研究資金の獲得状況等が考えられる。）から見て，研究の質が確保されているか。

【観点に係る状況】

研究活動の質を示す実績、たとえば外部評価，研究プロジェクト等の評価，受賞状況，競争的研究資金の獲得状況等は研究活動実績票に記載されている。

【分析結果とその根拠理由】

研究活動に関する外部評価は平成 11 年に受けているが、学科としてはそれ以後受けていない。適当な時期に再び外部評価を受け、研究の質を再評価される必要があるものと思われる。ただし、それ以外の点ではいくつかの講座・部門で行っている研究プロジェクトが高い評価を得ている。その点に関しては各賞受賞者の数の多さにも間接的に現れている。また、競争的研究資金のうち、科研費についてはすでに述べた。それ以外の競争的研究資金については他大学との比較がないのでその数に関する評価はできないが、ある程度の数は獲得していると評価される。

観点 A - 2 - 3： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から見て，社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

【観点に係る状況】

研究活動実績票（別紙様式 3）に社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価などが要約されている。

【分析結果とその根拠理由】

いくつかの研究課題が全国紙や地方紙の新聞紙上で紹介されている。その数に対する評価は他大学との比較がないためできないが、一般的に大学の研究業績が新聞紙上で報道されるのは地域住民をはじめとする国民（納税者）に研究結果報告を行うのと等しい効果があり、結果報告責任を果たすとともに地域住民からの有形無形の支援を得るよい機会であると考えられる。そのような間接的な効果も期待して今後もできるだけ広く研究成果を報道機関を介してアピールすることが必要であろうと思われる。また実際にいくつかの研究成果が青森県や地元関係機関・組織との共同研究として発展している。このような産官学連携研究は法人化された大学にとって重要であるばかりでなく、地場産業の活性化にも繋がるものである。

（ 2 ） 目的の達成状況の判断

目的の達成状況が良好である。

（ 3 ） 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

国際的に評価されている研究課題を重点的に支援する体制が整えられており、学内外の競争的研究助成の配分を受けやすくしている点。教員の任期制をいち早く導入し、自己評価に基づく研究成果の見直しを定期的に行う体制にしている点。競争的外部資金を積極的に申請している点。産官学連携事業が徐々に進行・発展している点。

【改善を要する点】

特許などを通して大学における知的財産の保全に関する各教員の意識の高揚が必要である点。

(4) 選択的評価事項 A の自己評価の概要

医学部医学科の研究活動については、基本的に各講座および部門ごとの教員のそれぞれの専門性の応じた自由な発想に基づく研究が行われる組織となっている。ただし、それらの研究が遂行されるためにはマンパワー、予算、研究時間および設備の適切なバランスが必要であり、その目的のために研究資源が適正に配分されるよう研究推進委員会などによる研究支援が図られている。また医学科で国際的に評価の高いいくつかの研究については講座・部門間の垣根を越えた研究グループを組織し競争的研究助成の獲得や効率的な研究遂行を目指している。代表的な研究課題は「プロテオグリカン応用研究プロジェクト」(糖鎖工学グループ)と「遺伝子多型に基づく機能的中枢疾患の個別化治療法開発プロジェクト」(脳研究グループ)であり、このほかに「循環器グループ」と「がん研究グループ」が組織されている。これらの重点的研究プロジェクトばかりでなく各講座・部門の専門性に基づく各研究の成果はその多くが国際的に評価されている学術雑誌に掲載される内容であり、本学科で行われる研究成果はこのような形で世界に情報として発信され、評価されてきた。平成16年度からの国立大学法人への移行にともなって、産学官連携研究等による地域社会への貢献や特許申請などを通じた知的財産の保全の重要性が増しつつある。本学科でも青森県や青森県の企業との連携を行い成果を挙げてきたところであり、今後もさらに発展させることで研究成果の地域社会への啓蒙や、逆に地域住民からの支援をも受けることに繋がるものと考えられる。特許申請については全国規模でみると申請件数が少ないのが現状であるので今後は知的財産権の保全という本学科にとっては比較的新しい課題について教員の意識を高め、もって研究内容のさらなる研鑽が必要である。